

平成27年度・施政方針

はじめに

平成27年度様似町一般会計予算などのご審議をいただく町議会の開会にあたり、町政執行の所信を申し述べさせていただきます。

これまでお寄せいただきました信頼と期待に応えられるよう、ここに新年度を間近にして決意も新たにしているところであり、この間の町政執行に対する議員ならびに町民のご理解とご支援にあたためて心から感謝を申し上げます。

本町は、急速な人口減少が深



町長 坂下一幸

刻化する中、将来の町のすがたを見据えた大・中規模の投資的事業について計画的に取り組むとともに、第8次様似町総合計画のテーマ「町民と歩む 個性あふれる 元気なまちづくり」の実現に向けて、町民と行政の協働のもと、計画を着実に推進し、特に新年度は、前期基本計画の最終年度となることから、計画達成に向けた施策の成果が問われ、あわせて後期基本計画の改定を行い、「道標」を再設定する年度となります。

政府は、「地方創生」を最重要政策に掲げ、新年度予算に「まち・ひと・しごと創生事業（仮称）」を設け、地方の自主性と自立性を高めることとして、平成26年度補正による交付金事業「地域消費喚起・生活支援型」及び「地方創生先行型」事業を打ち出しており、本町にお

今年度はどのような方針で、まちづくりを行っていくのか、3月の町議会定例会で示された、施政方針をお知らせします。

いても、それら国の新しい動きを十分注視しつつ、スピード感を持って対応していくとともに、町独自の施策を打ち出していかなければ、将来消滅自治体になりかねません。

本町は、都市部との地域格差が著しい地域ではありますが、その格差を、本町の特徴ととらえ、様似町に來なければ感じることも、触れ合うことも、食することもできないこの資源を、本町が誇るローカルブランドとして都市部に向けて発信する取り組みを展開しながら、町の活性化を促進してまいります。さらなる事務事業の見直しをしつつ、引き続き健全で安定的な財政運営に努めてまいります。

新年度の主な施策として、産業関連の農業支援では、道営中山間地域総合整備事業につきましては、年次計画により整備を進めることとしますが、受益者負担の軽減のため支援をしてまいりますし、道営草地畜産基盤

整備事業につきましては、昨年策定しました牧野整備計画に基づき整備してまいります。

また、夏秋採りイチゴハウス施設整備事業については、新年度3名の新規就農者がおりますので、その施設整備を再開いたします。

なお、地場産フェアにつきましては、会場を中央公民館前に変更することとなり、その運営費について支援してまいります。林業支援では、引き続き町有林の間伐を行い、町有財産と環境の保全を図るとともに、被害が続くエゾ鹿対策では、国からの上乗せ期間は終了しましたが、新たな補助制度が検討されておりますので、その制度により引き続き対応するとともに、新たに猟友会に対し運営費の支援をしてまいります。

また、冬島コト二地区の災害時の迂回路として、森林管理道西冬島線の改良工事のための調査等に着手いたします。

要政策である地方創生のため、新規を含めすべての施策について、地方創生の視点に立つて対応することとし、特に町独自の施策として、「様似東京事務所」の開設を考えており、国会議員や各省庁、さらに関係機関等からの様々な情報収集及び提供に

関すること、I・U・Jターン者等移住・定住事業やジオパークネットワーク、日高王国などの交流事業の窓口として、通年その開設が可能となり、また、東京様似会等の関係機関及び団体等との連絡調整に関することや、各種物産等の周知、PR活動及び販路の開拓、拡大に関することなどを通じ、様似町を都市部へ発信することで、移住・定住及び交流人口の増加や様似町のイメージアップを図るため、

東京事務所の開設に向け、その準備に取り組んでまいります。また、地域おこし協力隊については、現在3名の方がそれぞれの分野で活動中ですが、新たに3名の受け入れを予定しております。

まちづくりは、町民皆様の協働の精神と行動が不可欠でありますので、町民の皆様も積極的

漁業支援では、日高中央漁業協同組合様似支所荷捌所建て替え事業に係る実施設計経費の支援をしてまいります。

えりも漁業協同組合冬島支所における平宇・旭地区の海岸階段や斜路の修復工事、昆布小型選別機導入事業に支援をしてまいります。

なお、実行委員会として取り組んでいる「日高昆布フォーラム」につきましては、安定生産と消費拡大が必要不可欠でありますので、その取り組みに引き続き支援をしてまいります。

商工業支援では、プレミアム付き地域商品券の発行及び歳末連合大売出し事業や様似お買いものスタンプリー事業に対し、国の交付金事業により、引き続き支援をしてまいります。

子育て関連では、乳幼児から中学生までの医療費無料化及び周産期医療通院費等補助並びにハッピーバースデー1・2・3事業を継続するとともに、不妊治療を必要とする方への経済的負担の軽減を図る制度を創設し、少子化対策の推進を図ってまいります。

医療関連では、浦河赤十字病院産婦人科医師派遣並びに町内

ここで、各分野の平成27年度の推進方針について申し上げます。

1 推進体制の確立のために

国の経済成長戦略の効果が、未だ地方経済には浸透せず、より一層の経済振興策が望まれるところですが、国は、「地方創生」を重要施策に掲げ、自由度の高い交付金を創設することで、地域の実情に応じた独自施策の実施を可能にし、地方の主体性をより発揮できるものとしておりますが、これら施策の推進には、地方版の総合戦略が必要となり、年度内にその策定に取り組むことといたします。

さらに、新年度は、「第8次様似町総合計画」の後期基本計画の改定作業を行うこととなり、前期基本計画の検証を踏まえながら、住民をはじめ関係者等の意見を広く聴取し、住民ニーズを反映した新たなビジョンの策定に取り組んでまいります。

平成27年度の地方財政計画における地方交付税は、前年との比較で約0.8%減となっており、新たに創設される「まち・ひと・しごと創生事業」に係る

交付金が増となるものの、本町における交付見込み額は、特別交付税や臨時財政対策債を合わせて、前年当初を若干下回るものと推測されます。

今後において予定されている懸案の大・中規模の投資的事業が目白押しとなっている状況から、引き続き国の制度等様々な情勢に注視しながら、有利な財源の確保に努め、現在、基準内をキープしている財政の各指標数値を引き続き維持できるよう、健全で安定した財政運営に努めてまいります。

また、急激な人口減少や高齢化が進む本町においては、地域の担い手となる人材の確保が重要であることから、都市部から過疎地域等に移り住み、地域協力活動を実践する「地域おこし協力隊」の活用により、地域力の維持・強化を図るとともに、併せて、その定着・定住化に努めてまいります。

住民に身近な行政運営確保の観点から、地域主権改革が進め

医療機関への派遣医師に対する支援の充実などを継続してまいります。また、将来における本町の医療機関のあり方などについて、引き続き関係者等との協議を続け、町内医療の確保に努めてまいります。

消防・防災関連では、将来における消防庁舎の建設計画について、基本的な考え方の検討を進めてまいりますし、消防デジタル無線工事の終了に伴い、それに対応できる簡易無線機を備えるとともに、消防ポンプ自動車の更新など、消防力の向上を図ってまいります。

また、防災関連では、西町地区に防災無線子局を増設するとともに、地形図の方眼化を図るグリッドマップを作成し、既設の固定系・移動系無線機のバッテリー交換と車両搭載型移動系無線機を整備してまいります。

土木関連では、橋梁の長寿命化計画に基づき、年次計画により改修整備を進めるとともに、町道等の維持管理について、全面民間委託をし、その万全に努めてまいります。

住宅関連では、公営住宅長寿化計画に基づき、西町第2団地4号棟の建設と、次年度以降

建設予定の実施設計に取り組み、また、住宅新築・リフォーム等支援補助を継続してまいります。社会福祉法人様似福祉会から要請のある「特別養護老人ホーム 様似ソビラ荘」の移転改築に係る建設工事がいよいよ着手されますので、その財政支援を図ってまいります。

本町のシンボルであり誇りでもある固有の資源「アポイ岳」を中心とするジオパークは、昨年世界ジオパーク国内候補として世界推薦が決定し、すでに加盟申請を済ませておりますので、今後予定されている現地調査に万全を期してまいります。

教育関連では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が4月1日から施行されます。

主な改正内容は、教育委員長と教育長を一本化し、首長が議会の同意を得て、直接任命、罷免を行える新たな教育長を置き、首長が招集する総合教育会議を設け、教育の振興に関する施策の大綱等を策定することになりますので、教育行政の円滑かつ万全な運営のため教育委員会と密接な連携を図ってまいります。先に述べたとおり、国の最重

2 住みよい環境をつくるために

られ、これまで種々の権限委譲がなされて来たところですが、今後さらなる推進が見込まれることから、関係機関と連携を密にし、地域の実情に合った適切な行政サービスの提供に万全を期してまいります。

国が推進するマイナンバー制度が、いよいよ本格的な動きとなり、新年度中に国民一人ひとりに番号が付され、個人へ通知される予定となっていることから、その導入趣旨や使途等についてあらためて住民周知を図り、今後において「個人番号カード」の交付作業等が予想されますので、個人情報保護の観点からその取扱いに十分配慮するよう、各課等連携を図りながらしっかりと対応してまいります。

山と海に恵まれた本町は、「アポイ山麓ファミリーパーク」「親子岩ふれ愛ビーチ」をはじめ、春の花の観賞地となっている「観音山」や「エンルム岬」などには、多くの町民や観光客が訪れており、より多くの方々に楽しんでいただくため、施設・設備等を計画的に整備するとともに、9月には「第22回全道フットパスの集いin様似」が開催されますので、その支援を図ってまいります。

公営住宅については、老朽化した公営住宅における居住環境の充実のため、必要な設備等の改修及び建物外部の修繕のほか、公営住宅長寿命化計画に基づき、西町第2団地の建て替え

事業として、引き続き、1棟4戸を新たに建設することとします。

子育て世帯の負担軽減と安心して必要な医療が受けられるよう、乳幼児から中学生までの医療費の無料化を継続してまいります。

水道については、給水人口の減少に伴い、収益の減少が続く中、設備投資の財源確保や維持補修費用の増加が懸念されますが、施設の計画的な改修と更新に取り組み、給水機能の安定確保を図るとともに、公営企業として健全経営に努め、安心・安全な水の供給体制を継続できるよう努めてまいります。

備等の改修が必要となっているため、中期ビジョンに基づく施設の長寿命化計画を策定中であり、新年度に一部その設計に着手いたしますが、長期的な視点をもって計画的な管理を行い、健全運営に向けた取り組みを進めてまいります。

また、公共下水道区域外については、水環境の維持改善と快適な生活環境に必要な不可欠な浄化槽の普及促進を図るため、浄化槽設置整備補助事業を引き続き推進し、生活排水対策を進めてまいります。

最終処分場については、新たな建設計画を進める前に、近隣町との最終処分場の広域化に向けた協議を進めておりますので、その結果を踏まえて次の段階へと準備してまいります。



■推進体制の確立のために …主な取り組み

- ▼「第8次様似町総合計画」の後期基本計画の改定
 - …住民をはじめ関係者等の意見を広く聴取し、住民ニーズを反映した新たなビジョンを策定
- ▼健全で安定した財政運営
 - …有利な財源の確保に努め、財政の各指標数値を引き続き維持
- ▼地域力の維持・強化
 - …「地域おこし協力隊」の活用
- ▼地域主権改革に対して
 - …関係機関と連携を図り、地域の実情にあった最適な行政サービスを提供

■住みよい環境をつくるために …主な取り組み

- ▼自然環境の保全・活用
 - …施設・設備等の計画的な整備
 - …「第22回全道フットパスの集いin様似」の支援
- ▼公営住宅の整備
 - …西町第2団地の建て替え事業
- ▼子育てに対する支援
 - …乳幼児から中学生までの医療費無料化継続
- ▼上下水道の整備
 - …施設の計画的な改修と更新に取り組み、安心・安全な給水体制の継続
- ▼浄化槽設置整備事業の推進
- ▼し尿処理等
 - …MICS事業（污水处理施設共同整備事業）の推進
- ▼ごみ処理事業
 - …施設・設備の計画的な改修整備
 - …最終処分場広域化に向けた協議と新たな建設整備計画策定への取り組み

3 安全な生活をおくるために

北海道が示した本町の津波の最大水位と浸水予測は、ハードに頼った防災対策が困難なことから、また、本町には土砂災害の危険性の高い地域が多くあり、そのほとんどが個々の自治体で対応することが困難なことから、これらの対策について、国及び道に強く要望して行くとともに、災害発生時における被害の最小化を図るため、迅速な情報伝達手段の整備をはじめ、避難路の確保や防災資機材の充実など、防災・減災の観点に立った取り組みに努めてまいります。

平成26年度の火災発生状況は、1月末現在で建物火災1件の発生で、幸い人的被害はありませんでしたが、全国的には、複数の方が亡くなる火災が多く発生しておりますので、一般住宅をはじめ、各種防火対象物等への防火査察や啓発活動の推進を図るとともに、消防ポンプ自動車を更新するなど、消防力の強化を図ってまいります。

救急体制については、救命救急士の処置範囲の拡大に伴い、より高度な救急処置ができるよう技術の向上を図るなど、救急業務の強化に努めてまいります。

■安全な生活をおくるために …主な取り組み

- ▼防災
 - …情報伝達手段の整備や避難路の確保など災害発生時の被害の最小化を図る
- ▼消防活動の充実
 - …各種防火対象物等への防火査察や啓発活動を推進し、消防力の強化を図る
- ▼救急体制
 - …救急救命士の技術の向上
- ▼交通安全…事故のないまちづくり
- ▼防犯活動
 - …犯罪未然防止、安全で明るい地域社会の実現、犯罪被害者支援体制の充実
- ▼空き家対策
 - …空き家等の適正管理に関する条例に沿った取り組み

す。

また、懸案の消防庁舎の建て替えについては、その基本的な考え方について、さらに検討を深めてまいります。

本町は、海岸線に沿って集落が形成され、がけ地を背後にする集落も多く、台風や近年多発している集中豪雨、高波、高潮などの災害から地域住民の生命と財産を守るため、必要な河川及び海岸保全施設等の防災対策について、引き続き関係機関へ要請してまいります。

交通安全については、「様似町交通安全条例」の生命尊重の理念に基づき、町民一人ひとりの交通安全意識を高め、関係機関・団体と協働し、交通事故のない安全で快適なまちづくりの実現を目指してまいります。

防犯については、「様似町安全で住みよいまちづくり条例」のもと、町と関係機関・団体、住民が一体となって防犯活動に積極的に取り組み、犯罪のない安全で明るい地域社会の実現に努めてまいります。

また、犯罪被害者等についても、国・道との役割分担のもと、その支援体制の充実に努めてまいります。



交通安全の取り組み

4 健康で幸せな生活をおくるために

感染症対策として、国で定めた定期の予防接種については、平成26年度において、子供の「水痘」の予防接種が新たに追加となりましたが、予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、予防接種業務に携わる医師や看護師の確保に努め、その環境を整え、接種率の向上に努めてまいります。

また、高齢者肺炎球菌ワクチン及びインフルエンザワクチンにつきましては、引き続き任意接種の方も含めて幅広く助成を続けてまいります。

なお、平成25年度から定期接種となっていた子宮頸がんワクチンについては、現在国においてその安全性等について検討中であることから、国の動向を注

視して対応することといたします。

母子保健対策では、妊婦健康診査及び周産期医療通院費等の助成を引き続き行うこととし、新たに、不妊治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図るため、新年度から「不妊治療費」に対する助成を開始いたします。

乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、児童の発達相談等については、保健師と専門機関が連携を図りながら対応してまいります。

成人保健対策では、各種のがん検診事業や無料クーポン券の配付、MRI脳検診などを継続してまいります。

康診査については、春と秋に40歳以上を対象に町で実施しておりますが、新年度からは、20歳から40歳を対象とした若年者健診も同時に実施し、健診後の生活改善指導や各種健康教室、健康相談を通して将来の町民の健康維持に努めてまいります。

歯科保健対策では、子どものむし歯予防教室や成人歯科検診の実施のほか、幼稚園や小学校に出向いての指導も継続してまいります。

栄養改善事業では、小学生から高齢者までの幅広い住民を対象とした料理教室を開催するなどし、食育の重要性について理解を深める取り組みを推進してまいります。

本町の医療機関のうち、一般診療所は、1医院、内科医師1人体制の中で、救急患者の受け入れ、休日診療、町内福祉施設の回診など、医師にかかる負担が大きくなっていることから、派遣医師及び看護師にかかる費用の一部を拡充して助成してまいります。

なお、将来における医療の確保については、これまで関係者で協議を進めており、できるだけ早い時期に具体的な方針を示せるよう最大限の努力をし、住民が安心して暮らせるよう努めてまいります。

また、今後ますます保健医療や介護の人材不足が予想されますので、養成施設に修学する方

や町内に就業する方に対する「修学就業資金」貸付制度を整備し、その人材確保に努めてまいります。

浦河赤十字病院は、日高圏域の地域センター病院・災害拠点病院としての役割を担っていることから、引き続きその支援を図ってまいります。

本町における地域福祉・高齢者福祉については、「様似町地域福祉計画」に沿って事業の推進を図ってまいります。平成23年度から5か年の計画の最終年となることから、各種施策の検証と併せ次期計画の策定に取り組んでまいります。

福祉事業の推進のためには、何といつても様似町社会福祉協



親子食育教室

議会や様似福祉会との連携が重要でありますので、引き続き連携を密にして本町の福祉の充実に取り組んでまいります。

「特別養護老人ホーム様似ソビラ荘」の移転改築工事については、新年度においてその工事に着手することとなりますので、関係機関と十分協議を進める中でその支援を図ってまいります。



幼児健診

本町の高齢者人口は、平成27年1月末で1680人となり、高齢化率も35・7%と年々高くなっております。

健康で幸せな生活をおくるために …主な取り組み

- ▼各種予防接種
…医師や看護師の確保、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ等予防接種助成
- ▼成人保健対策
…特定健診、生活習慣病健診、がん検診、MRI脳検診、若年者健診、健診後の生活改善指導及び各種健康教室
- ▼母子保健
…乳幼児健康診査・周産期医療通院費等、不妊治療費助成
- ▼歯科保健
…むし歯予防教室、成人歯科健診の実施
- ▼地域福祉・高齢者福祉
…ソビラ荘移転改築支援
…介護サービス、高齢者サービスの充実
…地域包括支援センターの体制強化等の基盤整備
…認知症サポーター養成
…地域見守り活動の推進
- ▼障害のある人の福祉
…ノーマライゼーション理念の普及・啓発
…成年後見制度利用支援事業を推進し、障害者、認知症高齢者の権利擁護
- ▼栄養改善
…各年代対象料理教室、親子食育教室を開催
- ▼将来における医療の確保
…「就学修業資金」貸付制度の整備
- ▼国民健康保険事業
…国の社会保険制度の動向に対応
- ▼後期高齢者医療制度
…加入事務、保険料収納事務の円滑な推進

6

豊かな暮らしを生みだすために

業のマネージメントや高齢者の虐待防止と権利擁護に努めるとともに、認知症サポーターの養成に努め「孤立死」防止のため、関係機関や民間事業者の協力を得る中で、地域における見守り活動を推進してまいります。

活動を支援するとともに、引き続き国及び道の施策と連携を図り、アイヌの人たちの生活の安定向上に努めてまいります。

農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化の進展、生産物価格の低迷や輸入農林水産物との競合、原油価格の影響等を背景とする生産資材の高騰に加え、環太平洋経済連携協定（TPP）などの影響が懸念されており、引き続きその動向を注視し、北海道や関係機関との連携を図り対応してまいります。

農林水産業については、高齢化の進行や生産基盤の脆弱さなどから、生産性が低迷する状況下にありますが、担い手の減少や高齢化の進展、生産物価格の低迷や輸入農林水産物との競合、原油価格の影響等を背景とする生産資材の高騰に加え、環太平洋経済連携協定（TPP）などの影響が懸念されており、引き続きその動向を注視し、北海道や関係機関との連携を図り対応してまいります。

購入、農作業の共同化及び省力化、コストの低減化を図るための支援を図ってまいります。

さらに、成年後見制度利用支援事業を推進し、障害者や認知症高齢者の権利擁護に努めてまいります。

アイヌの人たちが、北海道の厳しい自然の中で培ってきた歴史と文化を継承するための保存

5

心豊かな人間性を養うために

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員長と教育長を一本化し、教育行政における責任が明確化されるとともに、首長と教育委員会が協議・調整する場として、総合教育会議が設置され、教育

に関する総合的な施策の大綱を策定するなど、町長と教育委員会が連帯して教育行政に責任を負う仕組みが整いましたので、これまで以上に緊密な連携を図ってまいります。

また、担い手不足などから農地が流動化せず遊休農地化の増加が懸念されていますので、土地利用型として本町で可能な農業を見出すことが重要な課題となっており、その可能性について関係機関や関係団体と検討してまいります。

稲作では、特別栽培米「アポイ米」の品質を高めるため、精米機の購入などブランド化の定着に支援をして来ましたが、新年度においても、コンバインの



地場産フェア

の事業に支援してまいります。

町有牧野については、道営事業として4年間で鳥獣防止施設及び草地基盤の整備を行い、生産性の高い基盤確保に努め、乳用牛の預託放牧を促進してまいります。

森林は、国土保全や水源涵養、大気浄化、木材生産など、様々な機能を有していることから、その重要性が年々増しており、今後も「疑似町森林整備計画」に基づいた森林施業を計画的に実施し、森林の機能が高度に発揮できる豊かな森づくりに取り組んでまいります。

現在、人工林の多くが間伐期を迎え、間伐や主伐事業の増加に伴い、放置される林地残材がこれまで以上に発生することが予想される中、その有効活用が課題となっていました。ひだか南森林組合が整備する「バイオマス発電用チップ生産施設」が稼働することは、山林所有者の所得の向上や雇用の創出、地域経済への影響に期待するところであります。

また、森林施業の集約化と効率化を図るため、林道等の整備を進めているところですが、あわせて、国道閉鎖時の迂回路も

兼ねる林道の開設に向け、その調査を進めてまいります。

エゾ鹿対策については、今後も猟友会の理解と協力をいただき、積極的な有害駆除対策を進めてまいります。高齢化が進むハンター及び担い手の確保に努めてまいります。

水産業は、昨年昆布とスケトウダラの豊漁と秋サケの単価アップなどから、漁獲高は、前年比11・5%の約26億1千万円となっています。近年の温暖化による海水温の上昇に起因していると考えられる海洋環境の急激な変化により、昆布の生育状況や定置網漁業における主力魚種であるサケやイカなどの回遊魚類が減少傾向にあり、加えて燃油や資材の高騰、魚価の低迷など、漁業を取り巻く環境が厳しい状況にあり、活魚販売や船上活べ、活保管による出荷調整など、付加価値を高めるとともに、生産量の確保を図るための雑海藻やヒトデの駆除、各種増殖事業への支援を継続してま

まいります。

漁業経営者の高齢化や新規就漁者の減少が続いており、後継者等の確保対策が課題となっています。漁業継承者及び新規就漁者への支援を図り、漁業後継者の確保に努めてまいります。

衛生管理型漁港及び水産物の生産拠点としての機能が求められていた日高中央漁業協同組合様似支所の荷捌所及び関連施設の整備について、関係機関への要望を続けていましたが、防衛省の助成を受け、新年度から平成29年度までの3力年で整備する計画となりましたので、その助成を図ってまいります。

また、生産拠点となる各漁港の整備については、引き続き関係機関への要請活動を継続して



日高昆布フォーラム

まいります。

「日高昆布フォーラム」は、日高特産の日高昆布の素晴らしさを産地から情報発信し、広く周知を図ってきたところです。が、ここ2年間は、産地での生産力の向上を目指すことをメインに開催して来ましたが、新年度は、都市部での開催を目指すこととし、関係機関や団体との連携を強め、その支援をしてまいります。

商工業につきましては、人口減少や消費税率の引き上げ、さらに通信販売などの普及による影響など、消費者ニーズや購買行動の変化に対応した経営が必要条件ことから、商工会を中心として、今後の商工業のあり方な

ど十分に検討することとし、引き続き金融支援対策や設備投資資金への利子補給等の支援を継続してまいります。

また、景気の低迷による消費の低下や、町外に流失する購買力を食い止めるため、地方創生による支援策を活用したプレミアム商品券の発行や歳末大売り出しなど、消費喚起事業を商工会と連携しながら推進してまいります。

本町の経済を支え、雇用の場として大きな役割を果たしている工業等については、今後とも雇用の維持、創出に期待するものであり、関係機関や団体などの活動を通し、就労の促進や雇用の確保、技術の向上等、商工

■豊かな暮らしを生み出すために …主な取り組み

- ▼農業の振興
 - …新規参入者就農促進対策事業
 - …優良肉用繁殖系牛貸付事業
 - …地域振興作物等奨励事業
- ▼林業の振興
 - …林道の整備
 - …有害鳥獣駆除事業
- ▼水産業の振興
 - …漁業新規・後継者就漁促進対策事業
 - …雑海藻駆除事業
 - …日高中央漁業協同組合様似支所荷捌所等施設の整備
 - …「日高昆布フォーラム」支援
- ▼商工振興
 - …地域商品券事業補助他
- ▼観光資源の開発・PR活動
 - …地元ガイドの養成
 - …各種イベント助成
 - …「日高王国」事業支援

7 発展の基盤づくりのために

「アポイ岳ジオパーク」の町づくりは、身近な自然や歴史、自らの地域や生活を学ぶことにより、郷土への誇りや愛郷心を育んでいくことが重要と考えております。

ジオパークの目的は、特異な地質や地形を含めた自然環境を保全し、教育や研究、ジオツーリズムを通じた地域振興を図ることであり、疑似町が誇るかんらん岩や高山植物をはじめ、地形・地質に由来した歴史や文化、産業などを相互に結び付ける手段の一つとして最適と考えております。

そして新年度は、いよいよ世界ジオパークへの加盟が判断されることとなりますが、審査に向けて町民一丸となつて取り組む必要がありますので、皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

また、アポイ岳の保護・保全については、ヒダカソウをはじめとする高山植物の減少が著しいことから、関係機関や研究者等との連携を図りながら、喫緊の課題として取り組んでまい

ます。

町道の維持管理については、日常の利便性や快適性の確保に努め、点検・補修を継続してまいります。雨水対策としての排水溝の点検・改修も含め、引き続きより効率的な維持管理に努めるとともに、排水施設等の整備を継続し、大雨等による被害防止対策を図ることとします。

また、老朽化が進む橋梁については、長寿命化のため、新年度から橋梁補修事業を進めてまいります。

なお、塩釜トンネルについては、国により注意喚起

■ むすび

平成27年度の町政運営に臨み、その所信を申し述べましたが、依然として厳しい経済状況にあることは変わりなく、先行きが不透明で不安定な中ではあります。町民の皆さんと共に考え、共に汗しながら、身の丈に合った行財

設備及び歩道整備が実施されましたが、通行車両の抜本的な事故防止対策について、引き続き関係機関へ要請してまいります。



世界ジオパークへ挑戦

政運営に努め、職員一丸となつて諸問題の解決に取り組んでまいります。

町議会議員の皆さん、並びに町民の皆さんのさらなるご理解とご支援をいただけますよう、心からお願ひ申し上げます。信表明といたします。



日高王国事業の様子

会と連携を図り、その支援に努めてまいります。

観光については、本町の最大の魅力である豊かな自然とすぐれた景観をはじめ、歴史的価値や学術的価値の高い豊富な観光資源を生かすため、アポイ岳ジオパークの推進を図りながら積極的なPR活動に努め、エコツーリズムやジオツーリズムなどによる魅力的な教育・観光プランを提供するため、地元ガイドの養成を図り、受け入れ態勢の整備に努めてまいります。

修学旅行生を受け入れる「日高王国」の昨年の状況は、関西や九州の高等学校から547人を受け入れ、本町には120人が訪れ、新年度もすでに3校から360人の予約が入っており、今後も関係機関との連携を

豊かな心 生きがいのある人生を

教育行政執行方針

はじめに

平成27年度を迎えるにあたり、平成27年度様似町教育行政執行方針について申し上げますので、ご理解とご協力を賜りたいと存じます。

現在、我が国は人口減少や少子高齢化に加え、グローバル化の進展など、社会が急激に変化する中、教育改革が進められ、本年4月からスタートします新教育委員会制度では、今までの教育委員長と教育長が新「教育長」に一本化され教育行政における責任体制が明確化されるとともに、教育現場における迅速な危機管理体制の構築と地域の民意を代表する首長と教育行政の連携強化が図られることとなります。

本町の教育においては、子どもたちの学力や体力、いじめや生活習慣の問題など、様々な課題への対応が求められておりま

す。

特に本町の子どもたちの学力や体力の状況は、平成26年度の調査において全国との差が縮まりつつあるものの、依然として差が大きな教科等もあり、その対応策が必要であります。

本町が持続的に発展していくためには、「未来への先行投資」である教育の充実を図り、本町の将来を担う人材の育成が、最も重要な課題であり、町民全体で子どもたちが夢や希望を実現できるよう支えていく体制づくりを推進してまいります。

様似町の優れた自然や歴史を含めた貴重な文化は、教育の営みを通してしっかりと次代に伝え、より豊かなものへと発展していくものであり、維持・継承は教育の使命と言えます。

豊かな心を育てる幼児教育、他者を思いやり、命を大切に自らを高める学校教育、生きがいのある人生を築くための社会教育及び体育・スポーツと図書館



学生ボランティアを活用した補充的学習

ため、教職員の服務規律を徹底し、指導力向上のための校内研修の充実や積極的な各種研究会等への参加を奨励するために引き続き支援を図ってまいります。

また、小中学校の連携一貫教育の推進により、児童生徒の学習内容の定着状況を把握し、義務教育9年間を見通した指導計画や指導方法の改善・充実が図られるよう取り組みを進めてまいります。

英語指導につきましては、平成26年度から2名に増員した英語指導助手を効果的に活用し、幼児センター・小学校・中学校への派遣を通して、英語力の底上げを図るとともに、コミュニケーション能力や異文化理解を深め、国際感覚の育成に努めてまいります。

特別支援教育につきましては、特別支援介助員を引き続き配置することとし、児童生徒に応じた学習・生活の支援に努め、円滑な教育体制の充実を図ってまいります。

児童生徒指導につきましては、規範意識や倫理観、生命の大切さや他人を思いやる心を育み、学校、家庭、地域、関係機

活動の推進を図り、生涯学習社会の実現を目指してまいります。

それでは、各分野における主要な方針について申し上げます。

幼児教育及び児童福祉の推進

乳児から幼児までの発達段階に応じた保育環境の中で生きていくための基礎となる「生きる力」と学習能力の基本となる「学びに向かう力」を育み、毎日の快適な育ちの場や遊びを通してより良い信頼関係を形成してまいります。

また、様似町の自然を活用するとともに、地域の産業や地域の人々と一緒に体験・経験を通して豊かな人間性を育んでまいります。



子育て支援センター事業

関との連携により児童生徒の健全育成と意識高揚を図ってまいります。

安心・安全な学校づくりにつきましては、児童生徒への防災教育指導の徹底を図るとともに、自ら危機から身を守る力を育成し、非行防止、薬物乱用防止等を保護者、地域及び警察等との連携により、一体となった取り組みを推進してまいります。

教育環境整備につきましては、2年間にわたって事業を推進してまいりました様似小学校の改築工事が平成26年度末に完了し、様似中学校についても旧様似高校の閉校後、道教委による機能回復工事と併せて町の改修工事を行い、平成26年12月末に移転を終えました。

このことにより、懸案でありました学校施設の耐震化率が100%となり、安全で快適な学習環境となっております。

また、教職員の生活基盤である住宅の整備充実にも努めてまいります。

新たな取り組みとして、様似高校の閉校により統合校となりました浦河高校へ通学する本町の高校生に対する道教委の通学

将来を担う子ども達を育てる保護者が、安心して子育てや仕事に從事できるための子育てサロン事業の充実や乳幼児と児童、高齢者とのふれあい交流事業の充実に向けてまいります。

また、英語指導助手を活用した異文化交流のためのコミュニケーション能力の育成に努めてまいります。

支援の必要な子どもへ、より良い支援と安全確保のためのきめ細やかな指導計画、支援計画を作り、小学校及び中学校へと引継いでまいります。

- 幼児教育及び児童福祉の推進
 - …主な取り組み
 - ▼幼児教育・保育・児童福祉の充実
 - …幼児センター・子育て支援センター・親子岩児童クラブ・放課後子ども教室
 - …幼稚園と小学校との連携
 - 学校教育の推進…主な取り組み
 - ▼小学校・中学校
 - …教員の追加配置、臨時教職員の配置、退職教員・学生ボランティア等外部人材の活用
 - …放課後や長期休業中の補充的学習を推進
 - …小中学校の連携一貫教育の推進
 - …英語指導助手を活用した英語力の底上げと国際感覚の育成
 - …特別支援介助員の配置
 - …防災教育指導の徹底
 - …浦河高校へ通学する高校生への遠距離通学費補助制度の創設

学校教育の推進

児童生徒が急速に激しく変化する社会の中で「生きる力」を育み、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のバランスのとれた育成と教育環境づくりに努めてまいります。

放課後児童の健全育成と保護者が安心して働くために低学年は「親子岩児童クラブ」で、高学年は「放課後子ども教室」を様似小学校の敷地内に新設された放課後児童施設「ひまわり」で実施してまいります。

新潟市の味方地区との交流から20周年を迎え、少年の派遣交流事業を実施してまいります。

高齢者教育につきましては、各地区の老人クラブ等と連携を図り、地区のニーズに合った学習機会を提供してまいります。

成人教育につきましては、本町の将来を担う児童・生徒の健やかで確かな成長を共に学び合う取組として、大人が学ぶ「学力向上セミナー」を実施してまいります。

青年・女性教育につきましては、各団体の活動を支援し、活性化を図るとともに、連携して各種事業を推進してまいります。

郷土館活動につきましては、新たに学芸員を配置する中で、郷土の資料の収集と保存・整理に努め、様似の歴史や文化遺産



様似発祥のスポーツ「テニボン」

について学習機会の環境整備を図ってまいります。特に平成27年度及び平成28年度につきましては、様似山道を国の史跡指定に向け、資料等の整備を図ってまいります。

文化活動につきましては、本町では一流の芸術文化にふれる機会が少ない状況となっており、素晴らしい芸術等に触れることは、文化的素養を育むだけでなく、人間性や向上心を育むことから、世界に冠たるピカソの版画作品展を開催するとともに、道内外で活躍するアーティストのご協力をいただき作品展を開催するなど、本町が真の意味で「世界をつなぐ文化のまち」となれるよう、子どもたちにより良い芸術や文化事業にふれる機会を確保し、継続的に取り組んでまいります。

図書館について

様似町子ども読書活動推進計画に基づき、読書活動ができる環境づくりとして学校連携図書システムを導入し、学校支援を推進し、幼児、低学年には「読み聞かせ」活動や、学校図書室への図書貸し出し、各学年への

団体貸出などを積極的に実施してまいります。

また、本の楽しさから「知ることの喜び」「学ぶことの大切さ」が実感できる読書活動を通して、読解力を身につけ、表現力を高め、感性を磨き、創造力を豊かにする取り組みを推進してまいります。

進 体育・スポーツの推進

スポーツを通して、町民が生涯にわたり健康で豊かな生活を営むことができるようライフステージに応じた運動や各種スポーツの提供に努めてまいります。

青少年スポーツでは、体力・運動能力の低下は健康維持のみ



第39回アヒルロードレース

ならず生活に対する意欲や気力の充実にも大きくかわり、人間形成の観点からも極めて重要といえることから、青少年の体力向上に向けた運動習慣の定着を図ってまいります。

成人スポーツにつきましては、スポーツ施設の利用率は非常に高く、スポーツへの関心と健康づくりへの意欲の高さを示しておりますので、多種多様なプログラムの提供や各種団体が実施する事業や組織運営を支援してまいります。

高齢者スポーツにつきましては、16年目を迎える「ヤングシニアスクール事業」を引き続き開催し、仲間づくりや運動の大

切さを奨励するとともに、健康寿命の延伸が図られるよう実施してまいります。

また、各スポーツ施設の安全対策に努め、トレーニング室のマシンの新規購入などスポーツセンターを拠点とする体育・スポーツへの積極的な参加を奨励し、生涯スポーツ活動の推進を図ってまいります。

以上、平成27年度の教育行政の各分野における主要な方針を申し上げます。

「まちづくりは、ひとづくり」と言われます。希望をいだき、交流に励み、成長に挑む、そうした新たな時代

を担う人づくりが重要であると捉えております。

その実現に向けて、志を育む学校教育の充実のもとより、生涯を通じて学び続ける社会教育環境の整備、ふるさと様似を愛し、社会の一員として地域づくりに貢献できる人材の育成、学校、家庭、地域及び行政が一体となった教育力の向上など、総合的な教育施策の推進に努めてまいります。

町議会議員の皆さま並びに町民の皆様のご理解とご協力を心からお願ひ申し上げ、平成27年度の教育行政執行方針といたします。

■社会教育の推進…主な取り組み

▼社会教育事業

- …少年教育～各種体験学習・放課後子ども教室・少年派遣交流事業
- …青年・女性教育～各種事業を推進
- …成年教育～学力向上セミナー
- …高齢者教育～ニーズに合った学習機会の提供

▼文化振興事業

- …ピカソの版画作品展の開催
- …道内外で活躍する作家の作品展の開催

▼郷土館管理運営

- …文化遺産について学習機会の環境整備
- …様似山道の国の史跡指定に向けた整備

▼図書館管理運営

- …学校連携図書システムの導入
- …読み聞かせ・おはなし会
- …学校図書室・各学級への団体貸出

▼生涯スポーツの推進

- …青少年の運動習慣の定着を図る
- …各種団体が実施する事業、組織運営の支援
- …「ヤングシニアスクール事業」を継続し健康寿命の延伸を図る
- …スポーツセンターを拠点とする体育・スポーツの積極的な参加を奨励